

国の中長期ロードマップ（H22. 2. 17 環境大臣試案）を 横浜市に当てはめた場合の排出量について

- 環境大臣は、「第 11 回環境省政策会議」（H22. 2. 17）において、地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（小沢環境大臣試案）を公表
- 数値は、国環研資料等をもとに作成。「今後の検討により変わりうる」としている。
- 対策に必要な財源や具体的な手法は、示されていない。
- 新聞報道によると、今回の試算をもとに、今後関係省庁の副大臣会合等で議論を重ね、3月中の閣議決定を目指すとしている。

部門	1990年 排出量 (実績値) A	部門別 削減率 (工程表試案 から算出) B	2020年 排出量 (予測値) A×B	<参考> 2020年排出 量と現排出 量(2006年 度)との比較
エネルギー起源CO₂（千t-CO₂）				
エネルギー転換部門	3,306	35%	2,149	▲ 1,741
産業部門	3,439	24%	2,614	▲ 208
業務部門	1,876	21%	1,482	▲ 1,660
家庭部門	3,106	31%	2,143	▲ 1,726
運輸部門	4,192	25%	3,144	▲ 992
エネルギー起源CO₂以外（千t-CO₂）				
廃棄物部門ほか	1,086	23%	836	▲ 194
計	17,005	27.3%	12,368	▲ 6,521

<提示された対策の効果試算>

環境大臣試案による対策例	横浜市における実施予測			
	対象数	事業への投資額 (市域全体)	CO ₂ 削減量	▲1t-CO ₂ あたりのコスト
○太陽光発電を最大で4世帯のうち1世帯の割合で普及	395,000世帯	8,295億円	495千t-CO ₂	約170万円
○太陽熱温水器などの高効率給湯器を最大で住宅の約8割に普及	1,264,000世帯	1兆1,376億円	519千t-CO ₂	約220万円
○新車のうちHVを約50%普及	420,000台	1兆605億円	317千t-CO ₂	約330万円
○新車のうちEVを約7%普及	58,800台	2,646億円	99千t-CO ₂	約270万円

*人口増減、自動車台数増減は、考慮していない。

*対象数は、平成22年2月現在の世帯数、平成21年度の市内新車登録数をもとに算出

*太陽光発電器：210万円、太陽熱温水器：90万円、HV：250万円（一部PHV：500万円）、EV：450万円で試算